

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

木質バイオマスボイラーへの更新プロジェクト

プロジェクト 実施者名	社会福祉法人伸康会
----------------	-----------

妥当性確認申請日 2017年2月7日

プロジェクト登録申請日 2017年3月21日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) シンコウカイ
	社会福祉法人伸康会
住所	〒036-8381 青森県弘前市大字独狐字石田 121-1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) カ) エフティカーボン
	株式会社F Tカーボン
住所	〒105-6031 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー31階

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

(1) 介護老人保健施設平成の家（老人保健施設入所棟）

プロジェクト名	木質バイオマスボイラーへの更新プロジェクト	
目的	灯油ボイラーを木質バイオマスボイラーへ更新する。低炭素燃料へのエネルギー転換によって、CO2 排出量を削減する。	
概要（削減方法）	木質バイオマスはカーボンニュートラルが適用され、CO2 を実質的に排出しないものとみなされるため、ボイラーの燃料を灯油から木質バイオマスへ転換することにより、CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	介護老人保健施設平成の家
	住所	青森県弘前市大字独狐字石田 121-1

(2) 生活支援ハウス観音の里

プロジェクト名	木質バイオマスボイラーへの更新プロジェクト	
目的	灯油ボイラーを木質バイオマスボイラーへ更新する。低炭素燃料へのエネルギー転換によって、CO2 排出量を削減する。	
概要（削減方法）	木質バイオマスはカーボンニュートラルが適用され、CO2 を実質的に排出しないものとみなされるため、ボイラーの燃料を灯油から木質バイオマスへ転換することにより、CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	生活支援ハウス観音の里
	住所	青森県弘前市大字石渡 4-13-7

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(1) 介護老人保健施設平成の家（老人保健施設入所棟）

(プロジェクト実施前の概要図※1)：

国内クレジット制度から移行したプロジェクトのため、新設プロジェクトとする。

標準的な設備の考え方は以下のとおり。

排出削減事業場所には、都市ガスのパイプラインが敷設されていないため、標準的なボイラーの燃料を「LPG」とする。

エネルギー消費効率は、バイオマスボイラーと同出力の3社のボイラーを選定し、カタログ値のエネルギー消費効率の平均値とする。

3社平均エネルギー消費効率 91.3%

(株)ヒラカワ LPG ボイラー(VEC-50ESN) 出力 50 万 kcal/h エネルギー消費効率 90.1%

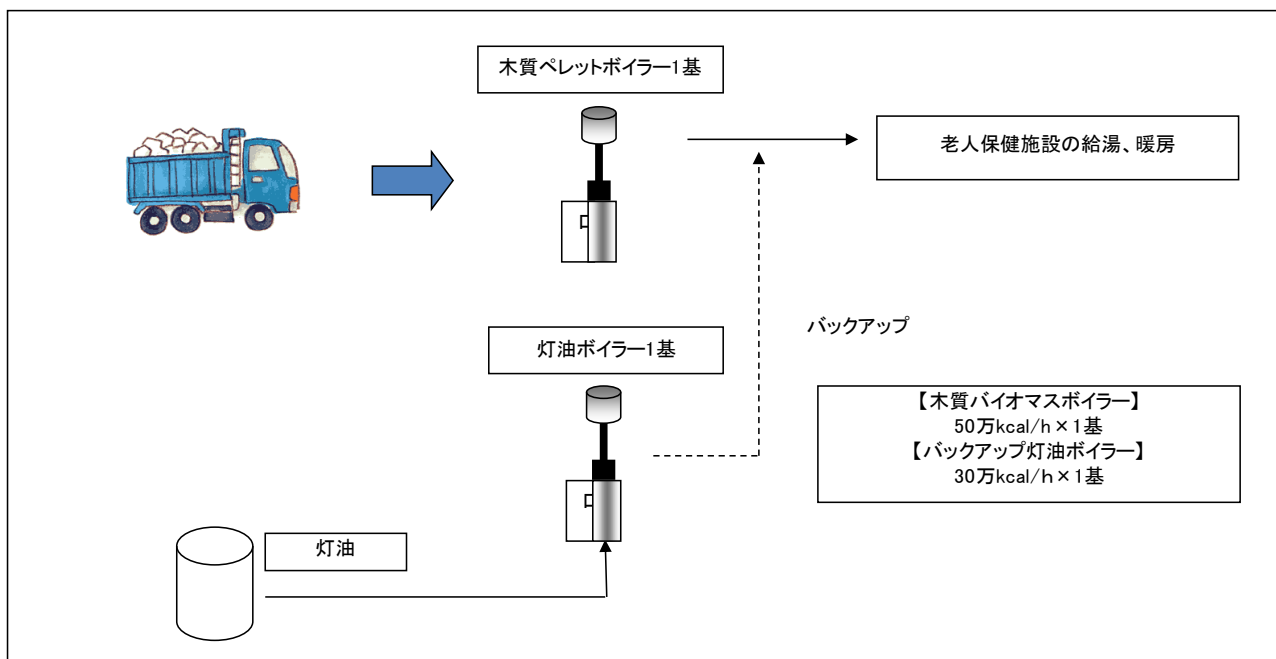
(株)日本サーモエナーLPG ボイラー(GML-500B) 出力 50 万 kcal/h エネルギー消費効率 91.9%

(株)巴商会 LPG ボイラー(BH-860BG) 出力 60 万 kcal/h エネルギー消費効率 91.9%

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合には

ベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

(2) 生活支援ハウス観音の里

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

木質バイオマスボイラー導入前に灯油ボイラーを導入していたが、木質バイオマスボイラー導入時に、灯油ボイラーも更新したため、新設プロジェクトとする。

標準的な設備の考え方は以下のとおり。

排出削減事業場所には、都市ガスのパイプラインが敷設されていないため、標準的なボイラーの燃料を「LPG」とする。

エネルギー消費効率は、バイオマスボイラーと同出力の3社のボイラーを選定し、カタログ値のエネルギー消費効率の平均値とする。

3社平均エネルギー消費効率 91.7%

(株)ヒラカワ LPG ボイラー(VEC-30ESN) 出力 30 万 kcal/h エネルギー消費効率 90.2%

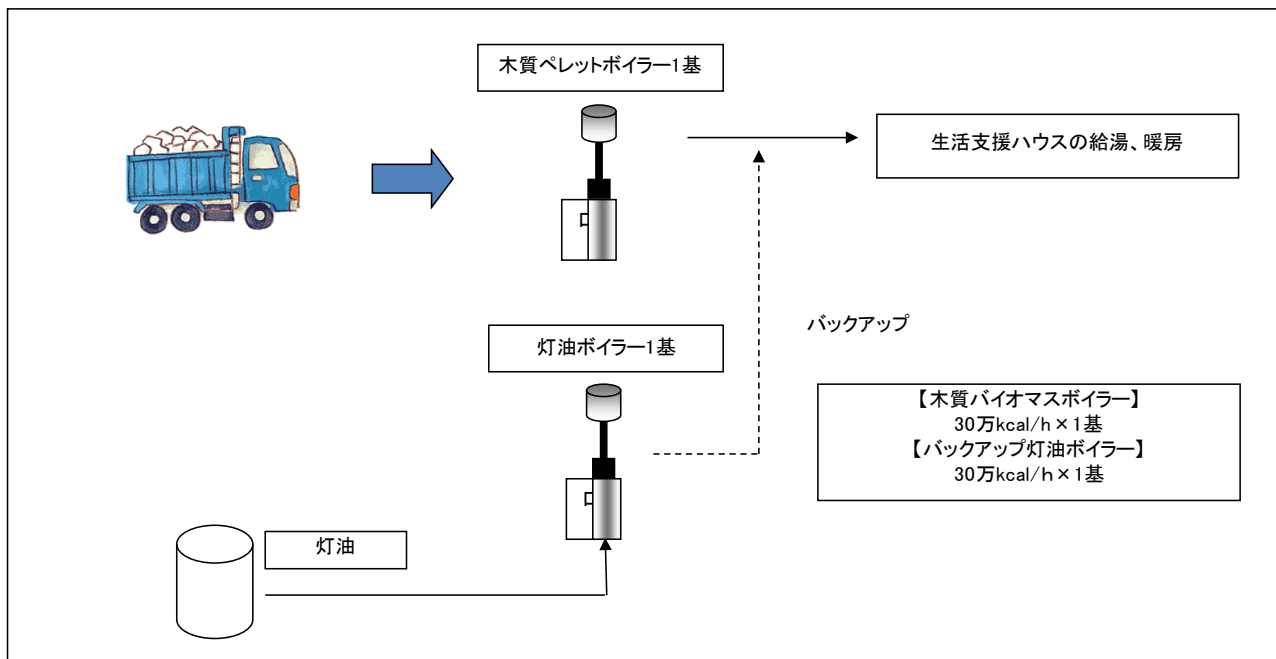
(株)日本サーモエナー LPG ボイラー(GML-300B) 出力 30 万 kcal/h エネルギー消費効率 93.2%

(株)巴商会 LPG ボイラー(BH-840BG) 出力 40 万 kcal/h エネルギー消費効率 91.9%

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合には

ベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

(1) 介護老人保健施設平成の家 (老人保健施設入所棟)

プロジェクトの実施日 ※1	<input type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input checked="" type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	<input type="checkbox"/> 追加性を有している ※3

(2) 生活支援ハウス観音の里

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトに

については、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

(1) 介護老人保健施設平成の家（老人保健施設入所棟）

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 Ver.1.3
	方法論名称	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

(2) 生活支援ハウス観音の里

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 Ver.1.3
	方法論名称	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

(1) 介護老人保健施設 平成の家（老人保健施設入所棟）

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	プロジェクト実施前に対象設備で灯油を使用している。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオマス固形燃料を利用する対象設備で生産した熱の全部を自家消費する。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオマス固形燃料の原料は、従来製材所内で発生し廃棄物処理されていたもの、あるいは、製材量の増産により新たに発生する未利用の木質バイオマスである。また、伐採に当たって法令に従い適切に手続が行われた木材に由来するものである。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備は家庭用暖房ではないため該当しない。

条件 5	<p>■ 適合している</p>	<p>本プロジェクトは、温水を供給するボイラーであるため、方法論EN-S-001を適用する。また、適用条件1に従って、国内クレジット制度から移行したプロジェクトのため、ボイラーを新設するプロジェクトとする。標準的な設備の考え方は以下のとおり。</p> <p>排出削減事業場所には、都市ガスのパイプラインが敷設されていないため、標準的なボイラーの燃料を「LPG」とする。</p> <p>エネルギー消費効率は、バイオマスボイラーと同出力の3社のボイラーを選定し、カタログ値のエネルギー消費効率の平均値とする。</p> <p>3社平均エネルギー消費効率 91.3%</p> <p>(株)ヒラカワ LPG ボイラー(VEC-50ESN) 出力 50 万 kcal/h エネルギー消費効率 90.1%</p> <p>(株)日本サーモエナーLPG ボイラー(GML-500B) 出力 50 万 kcal/h エネルギー消費効率 91.9%</p> <p>(株)巴商会 LPG ボイラー(BH-860BG) 出力 60 万 kcal/h エネルギー消費効率 91.9%</p> <p>方法論 EN-S-001 の適用条件 2 は、本プロジェクトの方法論の条件 2 と同様。</p>
------	-----------------	---

(2) 生活支援ハウス観音の里

条件 1	<p>■ 適合している</p>	<p>プロジェクト実施前に対象設備で灯油を使用している。</p>
条件 2	<p>■ 適合している</p>	<p>バイオマス固形燃料を利用する対象設備で生産した熱の全部を自家消費する。</p>
条件 3	<p>■ 適合している</p>	<p>バイオマス固形燃料の原料は、従来製材所内で発生し廃棄物処理されていたもの、あるいは、製材量の増産により新たに発生する未利用の木質バイオマスである。また、伐採に当たって法令に従い適切に手続が行われた木材に由来するものである。</p>
条件 4	<p>■ 適合している</p>	<p>対象設備は家庭用暖房ではないため該当しない。</p>

条件 5	<p>■ 適合している</p>	<p>本プロジェクトは、温水を供給するボイラーであるため、方法論 EN-S-001 を適用する。また、適用条件 1 に従って、木質バイオマスボイラー導入前に灯油ボイラーを導入していたが、木質バイオマスボイラー導入時に、灯油ボイラーも更新したため、新設プロジェクトとする。</p> <p>標準的な設備の考え方は以下のとおり。</p> <p>排出削減事業場所には、都市ガスのパイプラインが敷設されていないため、標準的なボイラーの燃料を「LPG」とする。</p> <p>エネルギー消費効率は、バイオマスボイラーと同出力の 3 社のボイラーを選定し、カタログ値のエネルギー消費効率の平均値とする。</p> <p>3 社平均エネルギー消費効率 91.7%</p> <p>㈱ヒラカワ LPG ボイラー(VEC-30ESN) 出力 30 万 kcal/h エネルギー消費効率 90.2%</p> <p>㈱日本サーモエナーLPG ボイラー(GML-300B) 出力 30 万 kcal/h エネルギー消費効率 93.2%</p> <p>㈱巴商会 LPG ボイラー(BH-840BG) 出力 40 万 kcal/h エネルギー消費効率 91.9%</p> <p>方法論 EN-S-001 の適用条件 2 は、本プロジェクトの方法論の条件 2 と同様。</p>
------	-----------------	--

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

(1) 介護老人保健施設平成の家（老人保健施設入所棟）

ベースライン排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※2	モニタリング・算定の実施 ※3
主要	対象設備の使用	CO2	—	■ 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※2	モニタリング・算定の実施 ※3
主要	対象設備の使用	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	0.0%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う ■ 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	9.0%	■ 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

付随的	バイオマス固形燃料の運搬	CO2	5.3%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯する追加設備の使用	CO2	0.2%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

(2) 生活支援ハウス観音の里

ベースライン排出量				
主要/付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※2	モニタリング・算定の実施 ※3
主要	対象設備の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量				
主要/付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※2	モニタリング・算定の実施 ※3
主要	対象設備の使用	CO2	—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	0.0%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	8.9%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	5.3%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的	対象設備に付帯する 追加設備の使用	CO2	0.1%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙 (A.3) に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙 (A.4) に記載すること。

4 排出削減計画

(1) 介護老人保健施設平成の家（老人保健施設入所棟）

認証対象期間 ※1	2016年11月27日 ～ 2021年3月31日（4年4ヶ月）						
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量	
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2014年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2015年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2016年度	84.7	t-CO2	10.6	t-CO2	74	t-CO2
	2017年度	248.1	t-CO2	31.0	t-CO2	217	t-CO2
	2018年度	248.1	t-CO2	31.0	t-CO2	217	t-CO2
	2019年度	248.1	t-CO2	31.0	t-CO2	217	t-CO2
	2020年度	248.1	t-CO2	31.0	t-CO2	217	t-CO2
	2021年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2022年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2023年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2024年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2025年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2026年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2027年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2028年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2029年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
2030年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2		
合計	1,077.1	t-CO2	134.6	t-CO2	942	t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

(2) 生活支援ハウス観音の里

認証対象期間 ※1	2017年4月1日 ～ 2025年3月31日（8年0ヶ月）						
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量	
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2014年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2015年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	
	2016年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2	

	2017年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2018年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2019年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2020年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2021年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2022年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2023年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2024年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2025年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2026年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2027年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2028年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2029年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2030年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	合計	487.2	t-CO2	60.0	t-CO2	424	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

(3) 合計

	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量	
排出削減計画 ※2	2013年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2015年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2016年度	84.7	t-CO2	10.6	t-CO2	74	t-CO2
	2017年度	309.0	t-CO2	38.5	t-CO2	270	t-CO2
	2018年度	309.0	t-CO2	38.5	t-CO2	270	t-CO2
	2019年度	309.0	t-CO2	38.5	t-CO2	270	t-CO2
	2020年度	309.0	t-CO2	38.5	t-CO2	270	t-CO2
	2021年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2022年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2023年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2024年度	60.9	t-CO2	7.5	t-CO2	53	t-CO2
	2025年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2026年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2027年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
2028年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2	

	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	1,564.3 t-CO2	194.6 t-CO2	1,366 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より 8 年を経過する日若しくは 2031 年 3 月 31 日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	理事長
モニタリング担当者 ※1	事務

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・モニタリング担当者がペレットの請求書を保管する。・モニタリング担当者がペレットの分析報告書を保管する。・J-クレジット制度モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）を保管する。・プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。